

サボン SAPOSEN

ふくしま地域活動団体サポートセンター

ふくしま地域活動団体サポートセンター
ニュースレター Vol.5 2015.3.2 発行



～表紙に寄せて～

地域の風がふきこむコミュニティの拠点

いわき市中之作漁港からほど近い場所に、19世紀初め頃（江戸時代）に建てられたと伝えられる古民家があります。震災により津波被害を受け、解体される予定だったこの古民家を再生・保存し、次世代へつなぐ活動を続けているのが特定非営利活動法人中之作プロジェクトです。中之作プロジェクトでは、土壁づくりや塗装ワークショップなどをとおして地域内外の人たちと修復活動に取り組み、古民家は誰もがあつまれる場所「清航館」へと生まれ変わりました。今では、もちつき大会や風景写真教室などの行事・イベントにさまざまな世代が参加し、清航館が地域交流の拠点となっています。

また、平成26年4月からレンタル古民家としての活用が始まり、市民の皆さんに広く利用されています。ちりめん細工教室が主催する「つるし雛飾り祭り」では、無病息災や子どもの健やかな成長への願いがこめられた約3,000個のつるし雛が、訪れた一人ひとりに笑顔を咲かせていました。もともと古民家保存を目的として始まった中之作プロジェクトは、さまざまな活動をとおして四季折々に地域の暮らしや交流をはぐくむ結び目となり、地域の再生へつなぐ活動を続けていきます。

今春おこなわれた伝統の風物詩「つるし雛飾り祭り」のようす

Contents

●復興のチカラ～Pick up NPO～	2
●ふくしま情報RUN	
一つなる・ひろがる情報ひろば（機関紙版）	3
●【特集】県内金融機関との懇談会	4-5
●見聞録 特別編	6
●チャレンジ！助成金情報	7
●メッセージF～リレーコラム～	8
●新たに認証を受けたNPO団体	8
●学びへの一冊	8
●編集後記	8



復興のチカラ～Pick up NPO～

■特定非営利活動法人 福島農業復興ネットワーク ~酪農業の復興を目指す、希望のひかり~

平成24年1月11日認証

郡山市

特定非営利活動法人福島農業復興ネットワークは、原発事故により被災した飯館村や浪江町などの酪農家が、国際的乳製品メーカーのダノンと福島県酪農業協同組合の支援を受け、酪農という産業をとおして社会貢献できる事業展開を目的に平成24年1月に設立されました。

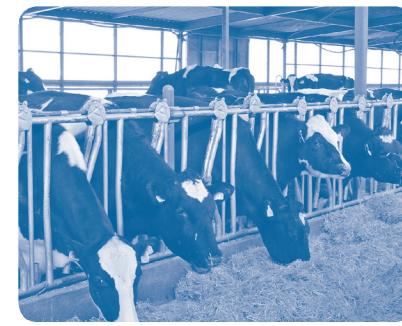
同法人は復興を目指して共同型牧場「ミネロファーム」設立へと動き出します。同年5月から設備や施設の改修などの運営準備を始め、8月に北海道から45頭の牛を導入しました。

事務局長補佐の増子裕人さんは、「當時振り返り「長い準備期間を経て、ようやく牛を迎える瞬間、ミネロファームスタッフの顔つきが酪農家へと変わった。牛を引き入れる姿など、

▲復興へ希望をつなぐ牛たち



▲牧草をあげる子どもたちでにぎわう牛舎



■いいたてまでの会

いいたてまでの会は、村民と行政、支援者をつなぐ役割を担い、さまざまな活動を実践することで、震災からの復興に寄与することを目的として設立されました。

「までいの未来へ記憶と物語プロジェクト」

会で運営している「いいたてミュージアム」は、村民の自宅に直接訪問し、震災前後の暮らしを聴き取り、それにまつわるモノを収集し、公開することで、県内外に村の歴史や記憶を発信するプロジェクトです。

「桜の木の枝」「漢字のメモ」「ガラスのハエとり」など、手のひらサイズの暮らしのモノを展示しています。約4年を経て、震災の風化が危惧されるなか、展示された身近なモノを

目にすることで、日常生活が失われている避難の実情を思い起こす契機となるのもミュージアムの役割のひとつです。

村民にとっては、故郷の記憶をとどめた懐かしいモノを前に、思い出話

▲じっくりとお話を耳を向けてます!! (いいたてミュージアム取材での1コマ)

とても格好良かった」と増子さんの表情も輝いていました。現在では177頭を飼育し、子どもたちのための酪農体験事業や新規就農者のトレーニング事業、学生・社会人のためのイン

ターンシップもおこなっています。

「乳製品がどんなところで作られているか現場を知る人は少なく、酪農の現場への消費者の理解を少しずつ深めていきたい。また体験事業をとおして酪農への興味を持ってもらい、担い手を増やしていきたい」と増子さんは話してくださいました。

共同型酪農のモデル牧場として、酪農業が抱える課題の解決と「福島の酪農の復興」「被災酪農家の情報交換の場」の実践を目指して仲間とともに前進しています。

平成23年7月6日設立

飯館村・福島市

が盛り上がります。取材に応じてくれたスタッフの坂内さんは、「日常の暮らしや培ってきた価値観をつないでいくことが大切」と語ります。

「ふるさと学習」を支援

飯館中学校の生徒たちを対象として、豊かな経験を持つ村人を講師に迎え、伝統を学び、世代間交流と故郷をより深く知る実践学習を支援しています。

学年ごとに違う伝統文化への取り組みが特徴です。1年生では「田植踊り」。2年生では民話の紙芝居を作成。3年生では、郷土伝統食とさまざまな伝統文化を学びます。

伝統とは、先人が積み重ねてきた文化の脈とも言われます。また、土地の記憶もあります。この学習がふるさとを再生するための心の土台づくりになることが期待されます。

「までい」とは?

会の名称にもなっている「までい」は、村で何世代も前から口伝されてきた昔なじみの方言です。「手間ひまを惜しまず」「丁寧に」などの意味が込められた言葉がいま、復興の礎となる新しい生きざなをつないでいます。



▲飯館村ではかつて11もの地区で、それぞれ独特の「田植踊り」が受け継がれていたそうです。



▲じっくりとお話を耳を向けてます!! (いいたてミュージアム取材での1コマ)

ふくしま情報RUN 一つなる・ひろがる情報ひろば

機関紙版

企画企業

「プロボノTOふくしま2014」

～スキルを活かして福島県のNPOの事業展開力を強化を応援する、短期集中型の被災地支援プロボノ～

パナソニック株式会社は東日本大震災の被災地に対し、義捐金・支援金のほか、物品の寄贈・貸出、被災地の子どもたちを対象にした映像制作支援プログラムなど、多様な支援をおこなっています。また昨年7月には、社員23人が福島県を訪問し、ビジネススキルを活かしてNPO5団体を応援する1泊2日の被災地支援プログラム「プロボノTOふくしま2014」を開催しました（共催：一般社団法人ふくしま連携復興センター、NPO法人サービスグラント）。

このプログラムは同社グループの社員ボランティアが、4～5名でチームを組み、NPOの広報支援としてチラシやWEBページの制作、パンフレット製作の企画などを応援するものです。1泊2日の福島訪問に向けて、支援先NPOに関する事前調査をはじめ、福島の復興状況やNPO等の復興支援の取り組みについての「勉強会」を行い、支援先NPOとコミュニケーションを深めながらプログラム当日を迎ました。当日は限られた時間の中でNPOとプロボノワーカーが膝を突き合わせてプロジェクトの目標、成果物のイメージについて熱い議論を重ね、求められる成果物を完成させました。同プログラムは被災地の復興に取り組むNPOの活動がさらに大きな成果をあげることを目指しており、2015年も実施の予定です。



▲NPOとプロボノワーカーとの協動作業の様子

プロから学べる！プロボノ支援

プロボノとは？

「プロボノ」とは、ラテン語の「公共善のために（Pro Bono Publico）」に由来する言葉で、“専門的なスキルや経験をいかしたボランティア活動”を意味します。

企画、開発、営業、マーケティング、広報など、社員が日ごろの仕事で使っている発想やスキルをそのまま活かすことで、NPOに不足がちなビジネスの視点をサポートし、NPOがより自立したかたちで発展することを支援するのが、プロボノの役割です。

【引用：パナソニック株式会社 ホームページより】

活動団体

～「プロボノTOふくしま2014」プロボノ支援を受けて～
一般社団法人 手づくりマルシェ（福島市）

活動歴：平成25年3月 一般社団法人手づくりマルシェを設立
平成25年5月 「2013ふくしま手づくりマルシェ」を開催
平成26年5月 「2014ふくしま手づくりマルシェ」を開催
平成26年6月から「第1回ふくしまの市」を開催。以降、月1回の開催。現在に至る。

手づくりマルシェは、県内外で福島県産の農産物やスイーツのイベント販売などを開催・企画し、福島の安全性、元気をアピールする活動を展開しています。

パナソニック株式会社のおこなうプロボノ支援を受けるきっかけは、復興の中間支援をしているNPOからの提案でした。そこで活動のひとつである「ふくしまの市」専用のWEBページの開設のため、プロボノワーカー4名と同法人スタッフで「手づくりマルシェチーム」を結成し、WEBページの充実に向けて作業に取り組みました。

昨年7月25日～26日の「プロボノTOふくしま2014」でプロボノワーカーから効果的なチラシの作成やWEBでの情報発信のサポートを受けました。26日には二本松市でプロボノの成果を共有する報告共有会がパナソニック主催でおこなわれました。

代表理事の齋藤幸子さんは「プロの方は作業にスピード感があり、広い視野、違った視点で見えてもらえることが良かったです。このプログラムでは、NPO側の事務的負担も軽く安心しました。プロボノワーカーの方たちがとても熱心で、温かい気持ちにふれることができました。また機会があればこうした協働の場を広げていきたいです」と笑顔があふれています。



▲「手づくりマルシェチーム」の取組みのようす



◀今回のプロボノ支援で「ふくしまの市」専用のWEBページができました
<http://fukushima-ichi.jimdo.com/>

【一般社団法人手づくりマルシェ】
ホームページはこちら
<http://f-tezukuri.jimdo.com/>

特集 県内金融機関との懇談会

NPO 等と地域金融機関が連携しながら地域課題を発見・解決していく社会づくりを目指して、情報・意見の交換を通して地域金融機関の NPO に対する理解を深めるとともに、支援の手法や仕組みの構築の実現可能性を探りました。



開催日／平成 27 年 1月28日(水) 会場：福島テルサ 3 階しのぶ (小会議室)

主 催／福島県文化スポーツ局文化振興課（事務局：ふくしま地域活動団体サポートセンター）

◆講 演 山元圭太氏 (NPOマネジメントラボ代表) 「地域の NPO × 金融機関による真の連携にむけて」
◆事例紹介 ①福島信用金庫「ふくしん NPO 等地域活性化ローン」②福島県商工信用組合「ふくしま NPO 元気支援ローン」③日本政策金融公庫「NPO 向けの融資制度」

◆情報・意見交換

NPOと地域の金融機関の真の連携をめざして～いま私たちにできること～

地銀を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

とくに、地銀にとって重要な経営指標である「預貸率」は年々低下している傾向が続いています。この状況を打破するためには、長期的にお付き合いできる貸付先の開拓が必要であり、さらに、それが地域内で発掘できることがベストです。しかし、昨今の経済環境の中で地域の企業は苦しい状況が続いています。

一方で、NPO を一つの融資先と見た時、一つの成長市場として見ることができるのでないでしょうか。実際、多くの金融機関で NPO 向けの融資案件数・金額ともに年々増加しています。さらに、NPO 融資の特徴の一つとして、デフォルト率の低さが挙げられます。現在公表されている様々な金融機関の実績を調べても、当初の不安とは別に順調に返済されていることが分かります。

こういった状況中、日本各地で NPO 融資に対して様々なカタチで新しい試みに挑戦する金融機関もあらわれてきています。例えば、西武信用金庫・日本財團・



NPO 法人 ETIC. が連携して行っている「CHANGE」という融資プログラムは、資金とともに強力な経営支援も提供し、実際に社会的成果を上げるための支援をしています。他にも、埼玉県や愛知県でも特徴的な取り組みがされています。

一方で、NPO と地域の金融機関が真の連携をするには課題も残っています。例えば、お互いの「言語（ビジネス語や NPO 語）」の理解がまだ不足しており信頼関係構築の壁になっています。また、NPO 側の投資や融資を活かすだけの経営戦略立案力の不足や基盤の脆弱性も大きな課題です。

最後に、「NPO を甘やかすのはやめてください。適切な厳しさを持って接していただけたらと思います」とお伝えしました。大切なのは NPO が持続可能になることではありません。地域が支えられること、良くなることです。だから、本当に社会的価値を創出できない NPO は自然淘汰されるべきだと思います。そういうた、適切な厳しさを持って、私たちは自分の団体運営をしていくべきですし、そういう取り組みを支援する融資プログラムを金融機関の皆さんにはご用意いただけることを願っております。



山元 圭太氏 (NPOマネジメントラボ 代表 / 日本ファンドレイジング協会 認定ファンドレイザー)

滋賀県生まれ。同志社大学商学部卒業後、経営コンサルティングファームで経営コンサルタントとして勤務。その後、2009年4月にかものはしプロジェクトに入社。日本部門の事業全般（ファンドレイジング・広報・経営管理）の統括を担当。現在は、NPO マネジメントラボ代表として、「本当に社会を変えようとするチャンジメーカーの『想い』を『カタチ』にするお手伝い」のために、ハンズオン支援や講演・セミナー、コーディネートを行っている。Blog 「ヤマゲンメモ」 (<http://yamagenmemo.blogspot.jp/>) 執筆中。



● 事例発表 融資制度

◆福島信用金庫

「ふくしんNPO等地域活性化ローン」

【対象区域】 営業区域内

【対象要件】 当金庫営業区域内に事務所を構えてコミュニティビジネスを行う以下の団体及び個人

- ①特定非営利活動法人の認証を受けた NPO 法人
- ②社会福祉法人・企業組合等

【資金使途】 地域社会に貢献するコミュニティビジネス活動資金

【関連 HP】 <http://www.shinkin.co.jp/fshinkin/img/event/npo-roan.pdf>



◆福島県商工信用組合

「ふくしまNPO元気支援ローン」

【対象区域】 営業区域内

【対象要件】 県内 NPO 法人（当組合の営業区域内）

【資金使途】 運転資金、設備資金、つなぎ資金、土地・建物の購入資金他（※上記以外の目的も相談可）

【関連 HP】 <http://www.utsukushima-npo.jp/npbank/doc/yuushi.pdf>



◆日本政策金融公庫

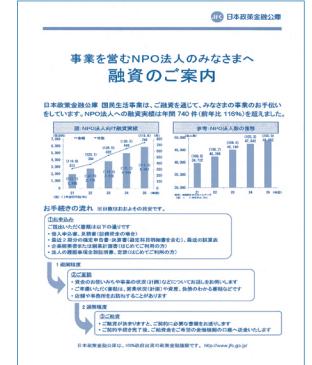
「新規開業資金(新企業育成貸付)」

【対象区域】 全都道府県

【対象要件】 新たに事業を始めた方または事業開始後おおむね 7 年以内の方
(注)一定の要件を満たす必要があります。

【資金使途】 設備資金、運転資金（新たに事業を始めるため、または事業開始後に必要とする資金）

【関連 HP】 http://www.jfc.go.jp/n/finance/search/01_sinkikaigyou_m.html



●情報・意見交換

NPO 等市民活動団体との連携の現状や課題、地域金融機関の CSR や社会貢献のあり方について

（参加者の声）

- ・融資だけでなくファンドレイジング、投資型の NPO 支援などさまざまな手法が広がってきています。
- ・助成金額は少額かもしれないが、新しいことにふみ出す原動力として使っていただきたいです。
- ・NPO と金融機関との「常識」の差があるため、一度だけでは理解が深まらない。距離感を縮めるために何度も話し合うようにしています。
- ・融資は「返済」するための「収益」が必要になってきます。そこから融資を受けた NPO にも自団体の活動に「責任」が生まれ、ミッションに向かって邁進していかれるのではないかと思っています。
- ・NPO の支援に取り組むにあたり、ソーシャルビジネス研修や融資事例集などをつくり、NPO への理解を深めました。

【ご参加いただいた金融機関】

株式会社東邦銀行／株式会社福島銀行／福島信用金庫／福島県商工信用組合／東北労働金庫福島県本部／
株式会社日本政策金融公庫仙台支店国民生活事業南東北地区統轄

<文化振興課より>

震災後、本県では復興に向けて、NPO 等市民活動が活発化し、期待が高まる一方で、NPO の資金的基盤は脆弱で、活動を支える財源の確保が課題です。地域課題の解決及び地域活性化のため、地域の資金をコミュニティビジネスに活用できるよう効果的に循環されるには、地域金融機関の有する人材、資金及び情報等は欠かせない重要な要素になります。先進事例では、融資だけでなく、経営支援など資金を運用する力、活動していく力をいかにサポートしていくかがポイントと感じました。

<星野耕二理事長より>

NPOへの金融については「意志のあるお金を社会的活動や環境問題の解決に活かす」という市民の熱い思いを持った挑戦からはじまっている。既存の制度の網を潜るようにして、様々な新しい試みが提案されてきた。一方、金融機関側からも、市民活動・NPOなどの社会的企業を金融面から支援する動きが出ており、これからは両者の知恵の出し合いによるコラボレーション型の地域における志金循環の輪の広がりが期待される。

開催予定～企業との懇談会～

金融機関に引き続き、県内企業との懇談会も予定しています。開催報告は当センターのホームページまたはニュースレターでお伝えします！

(特別編)見聞録

平成26年度 地域活動団体中間支援センター

情報交換会 [第1回~4回]

実施報告

<参加対象>各中間支援センター10団体、復興関連の各中間支援センター2団体、中間支援団体委託市町、権限移譲市町
<主催>福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課 <事務局>ふくしま地域活動団体サポートセンター

第1回

■開催日:平成26年7月4日 ■会場:杉妻会館(福島市)

講演「協働のまちづくり」

講師:手塚 明美氏(NPO法人藤沢市市民活動推進連絡会事務局長・理事)

[内容] I. 平成25年度事業報告および平成26年度事業計画
II. 協働または連携事業の事例紹介 III. 情報交換「協働に必要なことは?」他

協働のあるべき姿とは…

講演では、藤沢市におけるNPOの行政・企業との協働・連携の取組みについて事例を挙げ、参加者を背中あわせにして(周りを見ながら、同じ目標に向かって)歩くようすから、協働のあるべき姿を具体的に解説していただきました。

まちの課題を探して“当事者”になることによって、多様な主体が地域に関わり、それが協働のまちづくりにつながる(手塚氏)。

協働は、行政からだけではなく、民間から声があがることが理想である(Ⅲ部:情報交換からの声)。



第3回

■開催日:平成26年12月8日 ■会場:會津稽古堂(会津若松市)

講演「中間支援センターとして学んでおきたいNPOのマネジメント」

講師:片山 信彦氏(NPO法人ワールド・ビジョン・ジャパン事務局長)

[内容] I. 各中間支援センター上期活動報告 II. 講演会 III. 質疑・応答

NPOのマネジメントについて

NPO法人ワールド・ビジョン・ジャパンにおける組織力向上のための人材育成の事例を挙げながら、NPOのマネジメントについて分かりやすくご講演いただきました。

目標達成のためにどのような組織・文化をつくりたいのかを明確にし、マネジメントは組織の現状に合わせて優先的に取り組むことを洗い出すことが大切(片山氏)。

情報交換の場において、各支援センターの活動実績を報告することは、今後の活動の参考になります。支援センター相互および委託市町村相互の交流促進や連携につながるとても良い機会だと思います(I部:上期活動報告より)。



文化振興課からのコメント▶本県では現在838のNPO法人が活動していますが、各地域・各分野で様々な課題を抱えています。それぞれの地域課題の解決に向け、各中間支援センターが地域の潤滑油となり、まちづくりや協働推進のパイプ役として活躍していくことを期待しています。

チャレンジ! 助成金情報

これからでも間に合う助成金情報

これからでも申し込みできる助成金情報です。
内容は抜粋していますので、詳細については、
実施団体やホームページをご確認ください。

◆環境保全、子どもの健全育成支援

名称: 支援元 子供たちの環境学習活動に対する助成事業 / (公財)高原環境財団

対象事業 緑化や自然体験などの環境保全に関する体験・学習活動(小学生以下の子供を対象)

申込期間 2015年2月1日～5月22日(必着)

上限金額 1件あたりの上限額:助成対象費用の額、または50万円のいずれか少額。

参考URL <http://www.takahara-env.or.jp/>

◆まちづくり、環境保全支援

名称: 支援元 緑化を伴うヒートアイランド対策に関する助成事業 / (公財)高原環境財団

対象事業 ①屋上②建物の外壁面③駐車場④空地等で行う新たな緑化事業で、樹木、芝、多年草等を植栽するもの

申込期間 2015年2月1日～5月22日(必着)

上限金額 1件あたりの上限額:助成対象費用の100分の70、または200万円のいずれか少額。

参考URL <http://www.takahara-env.or.jp/>

◆学術・文化・芸術・スポーツ支援

名称: 支援元 平成27年度青少年スポーツ振興に関する助成金(後期) / (公財)ヨネックススポーツ振興財団

対象事業 青少年スポーツの振興に関する事業

申込期間 2015年6月30日(当日消印有効)

上限金額 1件あたりの上限額:事業予算の2分の1で概ね100万円以内

参考URL <http://www.yonex.co.jp/zaidan.html>

◆環境保全支援、その他

名称: 支援元 平成27年度公益信託自然保護ボランティアファンド活動助成 / 公益信託自然保護ボランティアファンド

対象事業 国立公園及び国定公園における自然保護上重要な地域で行われている多様なボランティア活動

申込期間 2015年4月3日(必着)

上限金額 1団体あたりの上限額:30万円

参考URL http://www.bes.or.jp/information/fund_3.html

◆まちづくり、環境保全支援、その他

名称: 支援元 カワサポ / ClearWaterProject

対象事業 河川を中心とした流域の環境改善

申込期間 隨時

上限金額 詳しくは下記URLにてご覧ください。

参考URL <https://www.kawa-supporters.net/>

◆文化・芸術支援

名称: 支援元 助成認定制度 / (公社)企業メセナ協議会

対象事業 芸術文化の普及向上に資する活動、および芸術・文化による社会創造に寄与する活動

申込受付は年4回(1月20日・4月20日・7月20日・10月20日)

上限金額 詳しくは下記URLにてご覧ください。

参考URL <http://www.mecenat.or.jp/support/apaap.html>

おさえておこう! 助成金申請のコツ

【事業・活動を正確に伝えよう～6W3H～】

■ニーズ～2W1H～

なぜ(Why)・誰に(for Whom)・どの程度まで(How Far)

■プロセス～3W1H～

何をどのように(What&How)・いつ(When)・どこで(Where)

■資源～1W1H～

誰が(Who)・どれだけの費用で(How much)

『6つのチカラを育てよう 市民組織運営の基礎』(川北秀人著、IHOE、2002年)より

◇ポイント◇

- 分りやすく、簡潔に(専門用語は最小限に)。
- 数値目標を盛り込む。
- 無理のない予算立てをする(できないことはやらない)。
- 分らない点は助成財団に質問する。

参考: ChangeRecipe(チェンジレシピ)
(運営:特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会)

◆お役立ちサイト◆ さまざまな助成金情報がこちらでもご覧いただけます。ぜひ、ご活用ください。

【NPOWEB】<http://www.npoweb.jp/>

「特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」が、皆さまからの会費や寄付金で管理・運営している、NPOの為のニュース&情報サイトです。

【CANPAN】<http://fields.canpan.info/>

日本財団が提供する公益事業コミュニティサイト。公益活動団体が活用できる助成制度のデータベースです。主に全国規模で申請募集を行っている助成制度を掲載しています。



メッセージF ~リレーコラム~

第5回：市民活動の中間支援センターの役割
今西一男（福島大学行政政策学類准教授）

7年ほど、福島市の市民活動の中間支援センターである、福島市市民活動サポートセンターの運営協議会で会長を務めている。この協議会は、市民あるいは市民活動の利用者目線でセンターの運営状況を確認する、第三者的組織である。

福島市の場合、市内中心部にセンターがあり、会議室や印刷機等の提供が午前9時から午後9時まで受けられる（火曜日休館）。市民活動のスタートからNPOの実務に至るまでの各種講座、市民活動団体の横つなぎのためのイベントも度々、開催している。指定管理者制度の導入もあり、利用者へのサービスの提供は年々、充実してきたように見える。他の自治体を見ても、これらのサービスはよく目にするものだろう。

しかし、これらのサービスを提供することが市民活動の中間支援センターの役割なのだろうか。利用者から見れば、センターを訪ねれば活動の様々な問題が解決することは、便利

市民と行政の「協働」について、識者の方からリレー形式でコラムをいただきました。福島のF、復興のF、ファイトのF…みなさんに思いのこもった「F」のメッセージをお届けします。

である。だが、自ら他の団体とのつながりをつくり、情報を集め、一連の意味を理解する営みは、必ず団体の足腰を強くる。与える／与えられるサービスの関係だけでは、市民活動や市民社会の成熟には、おそらくつながらないのである。

福島市での様子を見ていると、NPO法人化の促進、その資金調達や会計実務など、やや形式的・技術的志向が強いこともこれらのサービスの課題を感じている。型にはめず、市民活動の自生的なとりくみを促すことこそ、中間支援センターの本質的な役割であると思って協議会に携わっている。

Profile

今西 一男（福島大学行政政策学類 准教授）

1997年3月 千葉大学大学院自然科学研究科博士課程後期修了（博士（学術））
著書（単著）に『住民による「まちづくり」の作法』（公人の友社、2008）など。

新たに認証を受けたNPO団体

（平成26年12月1日～平成27年1月31日）

- （特非）キセキ福祉会……………（福島市）
- （特非）やまきやお気軽ネットワーク……………（川俣町）
- NPO法人ふくしまGreen space……………（福島市）
- （特非）いわき・あいスポーツねっと……………（いわき市）
- （特非）いわきFスポーツクラブ……………（いわき市）
- （特非）福島再生ネットワーク……………（会津若松市）
- NPO法人須賀川トランボリン協会……………（郡山市）
- （特非）青空学童保育クラブ……………（いわき市）
- （特非）本内福祉会……………（福島市）
- NPO法人DASH……………（伊達市）

学びへの一冊

『地域自治の最前線－新潟県上越市の挑戦』

山崎仁朗・宗野隆俊編著
(ナカニシヤ出版、2013年)

ふわふわとムード的に「協働」が語られる風潮に違和感を感じる人にこそお薦め。協働が切り開く地平を「地域自治」の制度的文脈に位置づけ、現場を探訪。(牧田教授も執筆しています)。

【本の紹介者】

福島大学人間発達文化学類 牧田 実 教授



ふくしま地域活動団体サポートセンター

運営委託：福島県企画調整部 文化スポーツ局 文化振興課

運営受託：認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター

〒960-8043 福島県福島市中町8番2号 福島県自治会館7階

TEL：024-521-7333 FAX：024-523-2741

E-Mail：saposen@f-npo.jp

URL：http://www.f-saposen.jp

◆県内の認証NPO法人団体：838団体 ◆仮認定NPO法人団体：1団体

◆認定NPO法人団体：11団体 ◆国税庁認定法人：1団体 平成27年1月31日現在

参加無料

福島県地域づくり総合支援事業

（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）

成果報告交流会

平成27年3月16日（月）
13時30分～17時（13時より受付）

会場：杉妻会館
4階洋大会議室（牡丹）

*詳しくはチラシ・HPにて
ご覧ください。

申込方法
電話・FAX、またはHPの
入力フォームより事前に
お申し込みください。

主催 福島県

お問い合わせ先
ふくしま地域活動団体
サポートセンター



編集後記

Editor's note

暴風雪のニュースに紛れ込んだ梅開花の知らせ。（星）

“あり方”とは、在り難く感謝してそこに居ることです。（美）

多様な主体が連携した地域づくりを期待します。（信）

復興の槌音があちこち聞えてくることを願います。（小）

地元の神社へお花見に行くのが楽しみです。（温）

「芽吹き」はあたたかさを感じますね。（和）

何事も相談し解決し希望ある明るい明日の一歩へ。（邦）